



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社
コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重盛 徹志
(氏名) 飯森 龍
配当支払開始予定日

TEL 06-6309-1502
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,555	1.9	1,651	△22.6	1,746	△22.0	798	△41.4
27年3月期	19,189	1.3	2,134	5.2	2,237	4.4	1,364	0.7

(注)包括利益 28年3月期 558百万円 (△71.6%) 27年3月期 1,965百万円 (19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	64.64	—	3.1	5.6	8.4
27年3月期	110.38	—	5.5	7.5	11.1

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	31,542	25,670	81.0	2,067.24
27年3月期	31,045	25,422	81.5	2,047.64

(参考)自己資本 28年3月期 25,551百万円 27年3月期 25,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,414	△1,093	△297	8,876
27年3月期	1,889	△3,425	△297	8,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	296	21.7	1.2
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	296	37.1	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		24.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,765	2.4	533	△35.2	603	△32.4	400	△28.4	32.36
通期	20,541	5.0	1,708	3.5	1,808	3.6	1,233	54.3	99.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,561,000 株	27年3月期	12,561,000 株
28年3月期	200,890 株	27年3月期	200,890 株
28年3月期	12,360,110 株	27年3月期	12,360,139 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなるなど、弱さも見られますが、設備投資は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は195億5千5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は17億4千6百万円（前年同期比22.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上などにより7億9千8百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、更新需要の少ない端境期の影響を受けながらも拡販に努力した結果、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めましたが売上高は前期をやや下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は81億2千8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界、電力業界および海外市場での需要が好調に推移し、売上高は63億2千8百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

鉄鋼業界向け一酸化炭素計の受注が好調に推移したものの、売上高は47億7千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,128	41.6	99.8
工業用定置式ガス検知警報器	6,328	32.4	105.3
業務用携帯型ガス検知器	4,772	24.4	99.8
その他	326	1.6	128.1
合 計	19,555	100.0	101.9

次期の見通しにつきましては、設備投資が持ち直しつつあるものの依然不透明な経済環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加して315億4千2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

これは主に、無形固定資産の減少9千4百万円、流動資産その他に含まれている仮払金等の減少1億3百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加1億1千9百万円、たな卸資産の増加6億1千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加して58億7千2百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の減少6千万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加1億7千4百万円、流動負債その他に含まれている未払消費税等の増加8千9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加して256億7千万円（前年同期比1.0%増）となり、1株当たり純資産は、2,067円24銭となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億6千3百万円があったものの、利益剰余金の増加5億2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ9百万円減少して88億7千6百万円（前年同期比微減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億1千4百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加6億2千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益13億8千6百万円及び減価償却費8億3千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、10億9千3百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千1百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同期比微増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	(%)	78.5	78.3	81.5	81.5	81.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	47.6	52.7	62.2	58.4	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想通り24円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、安定配当と、予想利益の達成を勘案して1株当たり24円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社1社により構成され、事業内容は各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスです。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発は当社が行っております。また、当社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

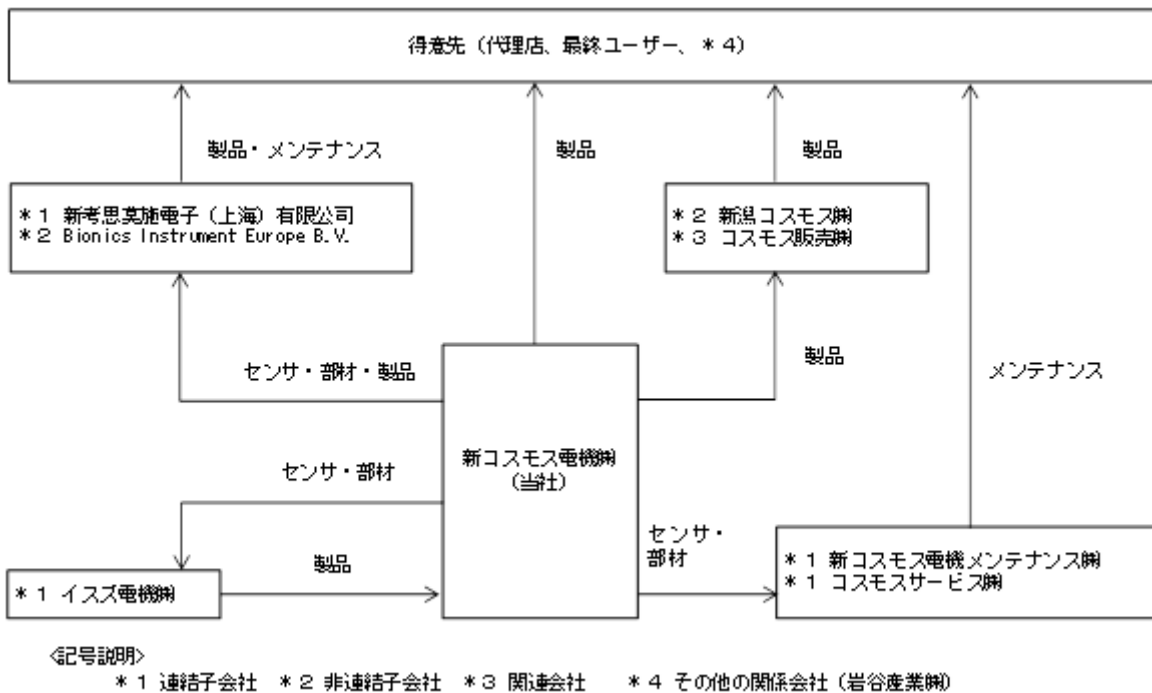
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズム電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、一部の地域を新潟コスモス株式会社及びコスモス販売株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、Bionics Instrument Europe B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通じ、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・安心・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新規事業・海外事業の強化に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・安心・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、海外事業の強化、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新製品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用した信頼される付加価値の高い製品の開発、国際規格に基づく製品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業・サービス体制の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理・コンプライアンス体制

リスク管理体制の強化とコンプライアンス重視の経営を進め、健全な成長の実現を目指します。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,654	9,175,714
受取手形及び売掛金	6,037,755	6,156,992
商品及び製品	1,082,376	1,524,181
仕掛品	1,075,256	1,151,360
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,362,394
繰延税金資産	219,602	196,799
その他	274,584	170,927
貸倒引当金	△87,282	△90,532
流動資産合計	19,056,197	19,647,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722,288	2,562,902
機械装置及び運搬具(純額)	293,233	490,911
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	161,775
その他(純額)	473,678	461,552
有形固定資産合計	6,569,960	6,558,856
無形固定資産		
ソフトウェア	447,607	397,920
ソフトウェア仮勘定	52,832	7,630
その他	34,018	33,917
無形固定資産合計	534,459	439,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,228,391	4,204,848
繰延税金資産	-	58,169
退職給付に係る資産	57,756	56,875
その他	600,512	578,392
貸倒引当金	△1,523	△1,460
投資その他の資産合計	4,885,137	4,896,825
固定資産合計	11,989,557	11,895,149
資産合計	31,045,755	31,542,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,725,691
未払法人税等	267,457	206,620
賞与引当金	344,734	354,352
製品保証引当金	124,526	123,816
その他	1,148,170	1,238,124
流動負債合計	4,436,187	4,648,605
固定負債		
退職給付に係る負債	911,715	956,136
役員退職慰労引当金	198,517	190,741
繰延税金負債	70,456	70,493
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,223,678
負債合計	5,623,183	5,872,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	22,492,625
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,098,894	24,601,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,812	811,322
為替換算調整勘定	138,047	100,875
退職給付に係る調整累計額	97,349	37,902
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	950,100
非支配株主持分	113,467	119,352
純資産合計	25,422,571	25,670,704
負債純資産合計	31,045,755	31,542,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,189,847	19,555,660
売上原価	10,317,610	10,506,066
売上総利益	8,872,236	9,049,593
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,220,903	2,435,734
役員報酬	234,351	235,063
賞与引当金繰入額	169,942	190,554
退職給付費用	159,867	153,391
役員退職慰労引当金繰入額	20,693	34,424
試験研究費	1,540,335	1,541,207
製品保証引当金繰入額	593	6,777
貸倒引当金繰入額	△221,696	3,427
その他	2,612,665	2,797,821
販売費及び一般管理費合計	6,737,656	7,398,401
営業利益	2,134,579	1,651,192
営業外収益		
受取利息	13,337	22,001
受取配当金	35,432	40,762
為替差益	13,054	-
その他	51,042	56,815
営業外収益合計	112,866	119,578
営業外費用		
保証金償却額	782	1,140
為替差損	-	8,804
その他	9,014	14,802
営業外費用合計	9,796	24,747
経常利益	2,237,649	1,746,023
特別利益		
固定資産売却益	2,288	159
特別利益合計	2,288	159
特別損失		
固定資産売却損	-	269
固定資産除却損	7,362	6,077
投資有価証券評価損	119,365	107,788
減損損失	-	2,000
訴訟和解金	-	244,000
特別損失合計	126,727	360,134
税金等調整前当期純利益	2,113,210	1,386,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	590,396	476,892
法人税等調整額	152,152	103,790
法人税等合計	742,548	580,683
当期純利益	1,370,661	805,364
非支配株主に帰属する当期純利益	6,320	6,364
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364,341	798,999

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,370,661	805,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,461	△163,490
為替換算調整勘定	55,377	△37,172
退職給付に係る調整額	81,541	△59,447
その他の包括利益合計	594,380	△260,109
包括利益	1,965,042	545,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,958,721	538,890
非支配株主に係る包括利益	6,320	6,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	20,923,117	△285,737	23,031,823
会計方針の変更による累積的影響額			△546		△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	20,922,570	△285,737	23,031,277
当期変動額					
剰余金の配当			△296,643		△296,643
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,341		1,364,341
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,067,697	△80	1,067,616
当期末残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279
会計方針の変更による累積的影響額						△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,754,733
当期変動額						
剰余金の配当						△296,643
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,341
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	600,221
当期変動額合計	457,461	55,377	81,541	594,380	5,840	1,667,838
当期末残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			798,999		798,999
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			502,357		502,357
当期末残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						798,999
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	△254,224
当期変動額合計	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	248,132
当期末残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,113,210	1,386,047
減価償却費	562,360	832,853
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10	6,186
無形固定資産除売却損益 (△は益)	5,084	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	119,365	107,788
減損損失	-	2,000
訴訟和解金	-	244,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223,392	3,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,909	9,618
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,865	△709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,480	△45,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,693	△7,775
受取利息及び受取配当金	△48,769	△62,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,185	△125,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,481	△622,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,951	178,145
その他	165,625	225,609
小計	2,527,196	2,131,404
利息及び配当金の受取額	52,137	72,643
訴訟和解金の支払額	-	△244,000
法人税等の支払額	△689,568	△545,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,765	1,414,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,005,915	△691,200
有形固定資産の売却による収入	3,899	1,853
無形固定資産の取得による支出	△26,973	△61,422
投資有価証券の取得による支出	△1,190,681	△365,793
貸付金の回収による収入	20,101	6,869
その他	△226,262	16,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425,831	△1,093,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△80	-
配当金の支払額	△296,595	△296,862
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,155	△297,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,552	△33,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,788,668	△9,547
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の期末残高	8,886,154	8,876,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イスズ電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社1社(コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

新考思莫施電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,142,889	6,010,824	4,781,348	254,784	19,189,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	商品名
大阪ガス株式会社	1,958,610	家庭用ガス警報器

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,128,144	6,328,402	4,772,848	326,264	19,555,660

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047.64円	2,067.24円
1株当たり当期純利益金額	110.38円	64.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,364,341千円	798,999千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,364,341千円	798,999千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、フィガロ技研株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。詳細は、同日開示いたします、「フィガロ技研株式会社の株式の取得(子会社化)及び孫会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。